

「基本構想」「基本計画」
「実施計画」の期間

基本構想の期間は、令和7(2025)年度令和16(2034)年度までの10年間とする。

ただし、基本計画は、社会情勢の変化や市民ニーズ、施策の進捗状況などを踏まえ、令和7(2025)年度～令和11(2029)年度までを前期、令和12(2030)年度～令和16(2034)年度までを後期とし、各5年間を計画期間とする。

実施計画は基本計画で掲げた施策を推進するにあたって、3年間を計画期間として重点的に取り組む個別の事業計画であり、情勢の変化に柔軟に対応できるように毎年見直しを行う。

策定にあたっての、周南市の人口動向

本市の総人口は、昭和60(1985)年の≒16万7千人をピークに減少が続き、令和2(2020)年の国勢調査では≒13万8千人、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和7(2025)年は≒12万8千人まで減少するとされています。

生産年齢人口(15歳～64歳)も減少し、令和2(2020)年の構成比は54.5%に低下しています。

一方、高齢者人口は≒4万6千人に増加し、高齢化率は33.8%と急速に上昇し、少子高齢化が顕著になっています。

女性数の推移(15歳から49歳)についても本市の女性数は全国と比べて減少割合が大きい傾向にあります。



編集後記

原稿作成の最中、会派代表者会議の開催案内が届きました。

協議事項は、特別委員会の設置について、及び会派の在り方についてとなっています。

前回の会派代表者会議では、議員定数削減に向けての特別委員会の設置を求める意見と、今日的な投票率低下に鑑み議員定数の適正化を含めた議会改革特別委員会設置の意見があり、合意を見いだすことができませんでした。

会派代表者会議の決定事項は、交渉会派(3人以上)の全会一致を原則としており、今後の動向について今時点では予測不可能ですが、何らかの形で議会改革の道筋をつけないといけないのではないかと考えています。

どんな事でも
ご相談ください

《連絡先》 TEL 0834-63-5769

小林 雄二



1951年12月7日 第3種郵便物認可

小林雄二 後援会報「ネットワーク」

社会新報
発行所：社会民主党全国連合機関紙宣伝局 週刊(水曜日発行) 千104-0043 東京都中央区湊3-18-17 電話 代表 03(3553)3787 ●振替00140-1-3203 ●定価180円 ●1ヶ月700円●送料164円
号外

NO.98
2024
8月号

〒746-0082 周南市大字下上2093-3 ☎63-5769



任期満了に伴う周南市議会議員選挙(定数30人)が2024年5月26日に投開票され、現職24人、新人5人、元職1人、が当選しました。

投票率は45.72%と前回の46.83%を下回る結果となり、投票率の低下傾向が身近な地方議会でも表れてきています。

信頼される議会を目指して、あらためて「初心忘るべからず」を肝に銘じているところであり、皆様のいろいろご意見、ご指導、ありがとうございます。大変感謝いたしております。

投票率の低下傾向イコール市議会への関心の低下でもあり、市民の皆さまに信頼され、魅力ある市議会に向けた、見えるかたちでの議会改革の必要性を痛感しました。

大変感謝いたしております
投票率低下イコール
市議会への関心低下
目に見えるかたちでの
議会改革の必要を痛感



これからも皆様とともにあゆみ、ご意見を頂き、議会活動を行っていきたいと思います。ご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願いたします。

〒746-0082 周南市下上上野2093-3

周南市議会議員 小林 雄二

の中で、本市の位置付けはどのようになっているのか。また、生活習慣や学習環境等に関する結果の中で本市が留意すべきところは。

- (2) 今後の取組として、本市独自に作成した、「授業づくりのスタートライン」の周知徹底を図り、市内全小中学校の学力向上に向けた取組を冊子に取りまとめ、各校に提供することで、学力向上に向けた取組の検証・改善ができるようにするとあるが、このことは、今後とも継続的に実施されるのか。
- (3) 特色ある学校づくりとして、小規模特認校制度があるが、小規模特認校においても、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、学力向上に向けた取組の検証・改善を行っていくということが、本市の方向性と考えるよいか。

第3次周南市まちづくり総合計画策定本計画の役割

1. 本市の最上位計画として長期的な市政の方向性を示すもので、取組むすべての施策の基本となり、個別計画を策定する際には本計画との整合を図る。
2. 指針を明確にすることで市民・企業との相互信頼を深める。
3. 計画的なまちづくりの達成状況を進行管理し実効性を高める。

経営者が戦略的に投資する「健康経営」の意義は益々高まっている。」とされ、「その重要な要素の1つである女性特有の健康課題は、業務効率や就業継続にも大きな影響を与えており、経営者が十分に理解し職場環境などを適切に整備することで改善が期待される重要なテーマといえる。」とされている。

市の女性職員が本来の能力を發揮し続けられる職場環境を創出し、生産性の向上と離職率の改善、ひいては女性の人口流出超過といった現状を改善する必要があると思うが、そのための取り組みについてどのような考えがあるのか。

- (2) 労働者が有効に利用できる休憩の設備の設置や、休養室又は休養所を設けることが必要とされているが、本庁・各総合支所・各支所における更衣室や休憩の設備、休養室等の設置状況と改善点は。

3. 令和5年度全国学力・学習状況調査結果及び学力向上に向けた取組について

- (1) 全国学力・学習状況調査の目的として、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとされているが、全国・山口県の参考データ



社会民主党 SDP

こばやし ゆうじ

小林雄二

(現)議会運営委員会委員長

『めくもり』の『さる』 地方自治をめぐって ひとにやさしいまちづくりを

- 子ども・高齢者・障がいをもった人など、社会的に弱い立場の人が大切にされるまちづくり。
- 多様性を尊重し、人権尊重の視点に立った一人ひとりを大切に
にするまちづくり。
- 教育環境・保育環境が充実したまちづくり。
- 女性の社会参画の推進・男女平等社会の実現。
- カーボンニュートラル社会の実現。
- 環境にやさしく、災害に強いまちづくり。
- 移動の自由が保障されるよう、地域公共交通機関の拡充。
- 就労の場を増やし誰もが安心して働けるまちづくり。

～ 選挙公報に掲載された内容 ～ (令和6年4月)

(※注) 肩書きは当時のものであり、今は議会運営委員会委員長ではありません。

以下、7月の一般質問通告内容

1. 上関町に計画の「中国電力・使用済核燃料中間貯蔵施設」について中国電力に説明を求める陳情に対する市の対応について

- (1) 3月定例会において全会一致で採択されたこの陳情は、上関町に建設しようとしている使用済核燃料中間貯蔵施設について、市長から中国電力に対して説明を求めるものである。

この議決結果を受けて、どのよ

うな協議が中国電力との間で今日までなされてきたのか。

- (2) 「使用済核燃料中間貯蔵施設」について、近隣市町との情報共有はどの程度なされているのか。

2. 女性の働きやすい職場づくりについて

- (1) 経済産業省ヘルスケア産業課が示している、「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性」の中で、「労働人口が減少する日本社会において、多様な人材が心身ともに健康に働けるよう